

1 基本項目	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業				担当 部署 課 係 電話 番号 予 算 科 目	環境安全課
	予算事業名	一般廃棄物収集運搬事業					生活安全係
	事務区分	自治事務					0765-23-1048
	事業期間	開始年度	平成27年度頃	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画 目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					衛生費
	政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築					清掃費
	施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進					塵芥処理費
基本事業名	38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。
	対象	市民、家庭系一般廃棄物
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>
意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。</li> <li>ごみの減量化。</li> </ul>	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	9,500	9,445	9,350	9,639	103.1%	9,600	
	② 市民等に対する指導回数	回	10	7	10	8	80.0%	10	
	③								
	成果指標	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	1,600
		② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	211	217	215	217	100.9%	213
		③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	340,000	338,551	448,000	402,387	18.9%	344,000
	②委託料	円	202,413,899	200,826,518	199,795,335	197,353,476	-1.7%	199,389,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
支出合計(A)		円	202,753,899	201,165,069	200,243,335	197,755,863	-1.7%	199,733,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	200,000		200,000			160,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	0.0%	25,000
	⑤一般財源	円	202,528,899	201,140,069	200,018,335	197,730,863	-1.7%	199,548,000
収入合計		円	202,753,899	201,165,069	200,243,335	197,755,863	-1.7%	199,733,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
総費用(A+B)		円	206,113,899	204,105,069	203,183,335	200,695,863	-1.7%	202,673,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬(委託)</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> <li>不法投棄や海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬(委託)</li> <li>一般廃棄物処理計画の修正を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後(課題及び今後の方針)		魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業				担当 部署 課 係 電話 番号 会 計 算 科 目	課名	環境安全課
	予算事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業					係名	生活安全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
	政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築					項	清掃費
	施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進					目	塵芥処理費
基本事業名	38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	環境美化を促進するため、ごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助
	対象	町内会
	手段(活動指標)	町内会がごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する際に、費用の1/3又は5万円を上限として補助金を交付。
	意図(成果指標)	箱型のごみ集積場を設置することにより、生ごみの飛散やカラスからの被害等防止のため、また、清潔が保持される。資源物集積場については、屋根や壁を取付けることで地域住民が利用しやすくなる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請の件数	件	15	14	15	12	80.0%	15
	② 補助金を交付した件数	件	15	14	15	13	86.7%	15
	③							
	① 適正に管理されている地区ごみSTの数	箇所	1,030	1,030	1,030	1,030	100.0%	1,600
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	750,000	646,000	750,000	628,000	-2.8%	750,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	750,000	646,000	750,000	628,000	-2.8%	750,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	750,000	646,000	750,000	628,000	-2.8%	750,000
	収入合計	円	750,000	646,000	750,000	628,000	-2.8%	750,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000
	総費用(A+B)	円	1,002,000	898,000	1,002,000	880,000	-2.0%	1,002,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	環境美化を促進するため、ごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助した。 13件	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び方針)	ステーション周辺の環境、衛生等の保持や鳥獣による生ごみの飛散防止にやカラスからの被害等防止のための箱形等のゴミステーションの設置は有効である。旧市街地の一部において道路等への直置きになっており、当該地域の設置について協力を呼びかけることも必要である。しかし、近年、ステーションの細分化が進みステーション数が増加する傾向にあるため、適切、効率的な規模等について検討し、地区への指導、協力をお願いしていかなければならない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	不法投棄廃棄物処理事業				担当 部署	課名	環境安全課
	予算事業名	なし					係名	生活安全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	平成15年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
	政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築					項	清掃費
	施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進					目	塵芥処理費
基本事業名	38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市内の山間地等に不法投棄された廃棄物（一般・産廃）を処理する。（投棄者が特定できない場合）
	対象	不法投棄物
	手段 (活動指標)	不法投棄物の確認、回収、処分
	意 (成果指標)	発見された不法投棄物を迅速、適正に処理する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 原因者が判断できず市が処理した不法投棄された家電リサイクル対象製品の台数	台	40	27	40	23	57.5%	40
	②							
	③							
成果 指標	① 処理に要した費用	千円	410	187	410	143	34.9%	1,600
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			410,000	143,586		367,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	410,000	186,354				
	支出合計 (A)	円	410,000	186,354	410,000	143,586	-22.9%	367,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	410,000	186,356	410,000	143,586	-23.0%	367,000
収入合計	円	410,000	186,356	410,000	143,586	-23.0%	367,000	
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	250	500	250	500	0.0%	500
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,050,000	2,100,000	1,050,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総費用 (A+B)	円	1,460,000	2,286,354	1,460,000	2,243,586	-1.9%	2,467,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄物の確認、回収、処分</li> <li>・モラル向上の啓発活動→広報への啓発記事の掲載</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
後(課題及び今)	評価結果	市民等との協働による不法投棄対策は必要である。特に山間地における投棄は、過去からの長期間にわたるものであり量も多いため、市単独で実施すると引き揚げ、処分等の経費が増大する。また、地区会合、市広報等による啓発活動を強化することも必要である。			評価結果		